半　期　報　告　書

（第16期中）　自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日

株式会社ユタカ技研

静岡県浜松市豊町508番地の1

(363110)

店 7229/2002年

半　期　報　告　書

（第16期中）　自　平成13年４月１日
　　至　平成13年９月30日

東海財務局長殿

平成13年12月18日提出

会　社　名　株式会社ユタカ技研

英　訳　名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山田民生

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連絡者　取締役　鈴木哲郎

最寄りの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共29枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 2

１．主要な経営指標等の推移 …… 2

２．事業の内容 …… 3

３．関係会社の状況 …… 3

４．従業員の状況 …… 3

第２　事業の状況 …… 4

１．業績等の概要 …… 4

２．生産、受注及び販売の状況 …… 5

３．対処すべき課題 …… 7

４．経営上の重要な契約等 …… 7

５．研究開発活動 …… 7

第３　設備の状況 …… 8

１．主要な設備の状況 …… 8

２．設備の新設、除却等の計画 …… 8

第４　提出会社の状況 …… 9

１．株式等の状況 …… 9

(1)　株式の総数等 …… 9

(2)　発行済株式総数、資本金等の状況 …… 9

(3)　大株主の状況 …… 9

(4)　議決権の状況 …… 10

２．株価の推移 …… 10

３．役員の状況 …… 10

第５　経理の状況 …… 11

［中間監査報告書］

１．中間連結財務諸表等 …… 17

(1)　中間連結財務諸表 …… 17

(2)　その他 …… 38

［中間監査報告書］

２．中間財務諸表等 …… 43

(1)　中間財務諸表 …… 43

(2)　その他 …… 52

第６　提出会社の参考情報 …… 53

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 54

第一部　企業情報

店 7229/2002年

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 最近３中間連結会計期間及び最近２連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回　　次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	― 千円	55,035,068	72,566,894	98,334,022	128,514,339
経常利益	― 千円	1,870,012	1,886,998	3,151,581	4,114,776
中間（当期）純利益	― 千円	815,504	850,240	1,450,364	2,066,536
純資産額	― 千円	11,529,893	13,780,307	11,142,561	13,257,014
総資産額	― 千円	42,418,457	47,721,237	41,977,864	47,619,321
１株当たり純資産額	― 円	778.01	929.91	751.88	894.56
１株当たり中間（当期）純利益	― 円	55.02	57.37	97.87	139.45
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	― 円	―	―	―	―
自己資本比率	― ％	27.18	28.88	26.54	27.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	1,044,570	3,173,409	6,281,404	3,537,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	△ 1,937,231	△ 1,513,562	△ 4,079,962	△ 3,774,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	676,971	△ 1,163,433	△ 1,517,063	△ 397,703
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	― 千円	1,471,634	1,670,275	1,700,997	1,207,295
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	― 人	1,968	2,155 (338)	1,889	1,978 (359)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近３中間会計期間及び最近２事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成11年４月１日 至平成11年９月30日	自平成12年４月１日 至平成12年９月30日	自平成13年４月１日 至平成13年９月30日	自平成11年４月１日 至平成12年３月31日	自平成12年４月１日 至平成13年３月31日
売上高	31,774,810 千円	34,049,428	35,895,304	67,620,948	70,638,076
経常利益	577,240 千円	837,156	782,505	1,686,947	1,761,286
中間（当期）純利益	276,828 千円	406,437	396,194	846,237	916,889
資本金	1,754,000 千円	1,754,000	1,754,000	1,754,000	1,754,000
発行済株式総数	14,820,000 株	14,820,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000
純資産額	10,669,823 千円	11,485,474	12,230,925	11,165,135	11,921,829
総資産額	28,848,923 千円	29,016,723	31,181,144	29,963,732	30,773,688
１株当たり 中間（年間）配当額	5.00 円	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	－ %	39.58	39.23	37.26	38.74
従業員数	1,106 人	1,060	1,039	1,069	1,050

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

２．事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３．関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容	摘要
(持分法適用関連会社) タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド	インド国 マハラシュトラ州	百万ルピー 20	自動車部品４輪	50 (－)	役員の兼任…有	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

４．従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車部品４輪	1,306 (127)
自動車部品２輪	602 (157)
汎用製品組立及び汎用部品	162 (6)
その他	85 (48)
合計	2,155 (338)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成13年９月30日現在

従業員数	1,039人

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

店 7229/2002年

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1) 業績

当中間期の当社グループをとりまく経済環境は、海外においては、米国が減速傾向のなか、ホンダ車の好調な売れ行きにより堅調に推移し、アジア諸国も一段と回復の動きが見られました。国内では、消費低迷のなか小型車の売れ行きが好調であったものの、全体としては厳しい状況で推移しました。

このような状況下、経営成績では、売上高72,566百万円(前年同期比 31.9%増) 、経常利益1,886百万円(同0.9%増)、中間純利益850百万円(同 4.3%増)となりました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品４輪は62,355百万円(同 35.1%増)、自動車部品２輪は4,566百万円(同45.8%増)、汎用製品組立及び汎用部品は4,654百万円(同 7.0%減)、その他は991百万円(同 34.8%増)となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、ホンダ小型車の売れ行き好調により33,280百万円(同5.9%増)の売上高を計上しました。平成13年８月にビッグスリーを中心とした自動車業界品質規格であるＱＳ９０００と、従来取得済みのＩＳＯ９００２に研究開発部門まで加えたＩＳＯ９００１を提出会社全事業所にて取得しました。また、コスト競争が一段と厳しくなるなか製造体質、生産管理体質及び間接補助部門の管理体質の改善により一層の原価低減活動を進めてまいりましたが、小型車比率の増加影響等により、営業利益は596百万円(同 28.5%減)となりました。

北米では、依然として売れ行き好調で、売上高37,385百万円(同 63.6%増)となりました。平成11年12月に立ち上がりましたサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTH CAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、生産が本格化し、通期黒字化に向けて順調に推移しました。その結果、北米では営業利益1,292百万円(同 13.0%増)を計上し増益となりました。

その他の地域におきましては、インドネシアの経済回復に伴い２輪部品の売れ行きが好調で当社子会社ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア(PT YUTAKA MANUFACTURING INDONESIA)では増量対応として建屋増築中であり、そのための資金として平成13年７月に183百万円の増資を実施しました。また、中国子会社での２輪及び４輪部品生産の本格化、及びフィリピン子会社の輸出拡大によりアジア地区全体として、売上高1,901百万円(同 149.3%増)、営業利益167百万円(同 90.7%増)を計上しました。また、平成13年３月に設立したタタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド(TATA YUTAKA AUTOCOMP PRIVATE LTD.)では、現地４輪部品の営業を開始しました。

英国では、現地ホンダの増産に伴い、当社持分法適用会社ユーワイエス・リミテッド(UYS LTD.)でも大幅増量となり、その対応に取り組んでまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等があったものの、税金等調整前中間純利益が、1,782百万円(前年同期比 4.2%増)と高水準であったこと等により、当中間連結会計期間末には、1,670百万円(同 198百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,173百万円(同 2,128百万円増) となりました。これは主に日本及び北米市場が好調であったこと等により、税金等調整前中間純利益が、1,782百万円(同 71百万円増)計上されたことと仕入債務の増加及び減価償却費の増加により支出が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,513百万円(同 423百万円減)となりました。これは主に当社の新機種設備投資による支出、北米子会社の新機種設備投資及び生産能力拡大によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,163百万円(同 1,840百万円増)となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

店 7229/2002年

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円
単位未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前年同期比
自動車部品　４輪	58,937,277	121.7%
自動車部品　２輪	3,855,734	126.5
自動車部品　小計	62,793,012	122.0
汎用製品組立及び汎用部品	4,772,448	95.4
その他	748,446	82.5
合　　計	68,313,907	119.1

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円
単位未満切り捨て）

区　　分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
自動車部品　４輪	61,977,273	127.9%	9,417,483	104.9%
自動車部品　２輪	4,569,665	143.1	756,427	141.6
自動車部品　小計	66,546,939	128.9	10,173,911	107.0
汎用製品組立及び汎用部品	4,656,126	84.8	867,835	75.1
その他	955,290	136.3	219,177	101.7
合　　計	72,158,356	124.8	11,260,924	103.5

（注）　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円 単位未満切り捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
自動車部品　4輪	62,355,035	135.1%
自動車部品　2輪	4,566,285	145.8
自動車部品　小計	66,921,320	135.8
汎用製品組立及び汎用部品	4,654,086	93.0
その他	991,487	134.8
合計	72,566,894	131.9

（注）1．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

（単位：千円 単位未満切り捨て）

相手先	前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）		当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）	
	金額	割合	金額	割合
本田技研工業㈱	28,542,086	51.9%	29,467,311	40.6%
ﾎﾝﾀﾞ ｵﾌﾞ ｱﾒﾘｶ ﾏﾆｭﾌｧｸﾁｬﾘﾝｸﾞ・ｲﾝｺｰﾎﾟﾚｰﾃｯﾄﾞ	22,288,451	40.5	29,010,932	40.0

店 7229/2002年

３．対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

４．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

５．研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産本部（生産技術室）が主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の仕様開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、552百万円となっております。

当中間連結会計期間における主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

（１）自動車部品４輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所、生産技術室が中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、市場で大好評のホンダフィット用排気システムの開発及び量産化をあげることができます。当モデルはホンダの世界戦略小型車で日本の平成12年規制に対し50％少ない優－低排出ガスレベル適合、低燃費と先進的環境対応がはかられております。

また、スポーツユーティリティビーグルＣＲ－Ｖのフルモデルチェンジ用として、提出会社独自開発の低熱容量ディアルエキゾーストパイプ“ｅパイプ”を量産化いたしました。

更に、英国ユーワイエス･リミテッドで生産している、日本向けホンダシビック タイプＲ用高性能排気システムを含め、３ドア、５ドアタイプの排気システムの開発及び量産化もしております。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所、生産技術室が中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上等、製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、ＡＴトルクコンバーターについては、昨年度ホンダストリーム用として開発、量産化した超偏平・軽量タイプをホンダステップワゴン、ＣＲ－Ｖ用として適用拡大したことがあげられます。

また、ＣＶＴ用フライホイールは大巾な構造簡略化の新製品をホンダフィット用として開発し、量産化いたしました。

当事業に係わる研究開発費は530百万円であります。

（２）自動車部品２輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは主に浜松技術研究所が中心となって、軽量化、高性能化及び製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、夏季に生産が集中するホンダ向けオフロード用ブレーキディスクの開発、量産化により年間の生産平準化が一層はかられたことがあげられます。

また、新たにホンダ向け大型スクーター用等のブレーキディスクも開発し、量産化いたしました。

当事業に係わる研究開発費は21百万円であります。

店 7229/2002年

第３　設備の状況

１．主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２．設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額	完了年月
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	503,301	平成13. 9
提出会社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	60,878	平成13. 9
提出会社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	103,551	平成13. 9
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡 毛呂山町	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	103,967	平成13. 9
提出会社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡 喜連川町	自動車部品４輪 自動車部品２輪	研究開発設備	3,316	平成13. 9
㈱スミレックス 本社工場	静岡県天竜市	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	100,000	平成13. 9
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 オハイオ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	133,859	平成13. 9
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド 本社工場	米国 ｻｳｽｷｬﾛﾗｲﾅ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	175,265	平成13. 9

店 7229/2002年

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	52,480,000株	
計	52,480,000	

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年９月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月18日現在)		
	普通株式	14,820,000株	同左	日本証券業協会	議決権あり
	計	14,820,000	同左		

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	株	株	千円	千円	千円	千円	
平成13年４月１日～平成13年９月30日	－	14,820,000	－	1,754,000	－	547,494	

(3) 大株主の状況

平成13年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	806	5.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社東海銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	460	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	230	1.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町３丁目５－６	120	0.81
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－３	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
計		12,998	87.71

店 7229/2002年

(4) 議決権の状況

平成13年９月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	－株	60,000株	14,757,000株	3,000株	(注)

(注) 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が980株含まれております。

なお、開示府令の改正に伴い、様式が改正されていますが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載しております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	60,000株	－株	60,000株	0.40%	
	計		60,000	－	60,000	0.40	

２．株価の推移

	月別	平成13年４月	５月	６月	７月	８月	９月
当該中間会計期間における月別最高・最低株価	最高	725円	900	910	1,150	970	791
	最低	580円	720	775	850	767	620

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

３．役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

店 7229/2002年

第５　経理の状況

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）及び前中間会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）及び当中間会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年７月１日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となっております。

中　間　監　査　報　告　書

平成１２年１２月１４日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１２年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

中　間　監　査　報　告　書

平成１３年１２月１７日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山　田　民　生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１３年４月１日から平成１３年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成１１年大蔵省令第２４号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１３年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１３年４月１日から平成１３年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち、時価があるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以　上

1．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成12年９月30日現在) 金額		構成比	当中間連結会計期間末 (平成13年９月30日現在) 金額		構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成13年３月31日現在) 金額		構成比
(資産の部)			%			%			%
Ⅰ 流動資産									
１．現金及び預金		1,971,597			2,171,042			1,706,548	
２．受取手形及び売掛金		13,570,476			16,071,942			16,482,160	
３．たな卸資産		5,437,714			7,340,969			6,873,596	
４．繰延税金資産		508,433			537,930			650,926	
５．その他		863,187			1,387,522			986,951	
貸倒引当金		△ 20,142			－			－	
流動資産合計		22,331,266	52.6		27,509,407	57.6		26,700,183	56.1
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1、2									
１．建物及び構築物	4,987,125			5,050,711			5,282,159		
２．機械装置及び運搬具	8,050,798			8,507,860			9,039,391		
３．工具、器具及び備品	1,859,180			1,851,208			1,977,306		
４．土地	2,584,848			2,587,637			2,603,673		
５．建設仮勘定	851,931	18,333,884	43.2	315,543	18,312,960	38.4	322,254	19,224,785	40.4
(2) 無形固定資産		61,069	0.2		50,394	0.1		50,879	0.1
(3) 投資その他の資産									
１．投資有価証券	654,086			1,006,415			836,078		
２．長期貸付金	485,513			449,883			415,779		
３．繰延税金資産	371,887			230,866			218,051		
４．その他	193,098			175,707			186,764		
貸倒引当金	△ 12,350	1,692,237	4.0	△ 14,400	1,848,473	3.9	△ 13,200	1,643,472	3.4
固定資産合計		20,087,191	47.4		20,211,829	42.4		20,919,138	43.9
資産合計		42,418,457	100.0		47,721,237	100.0		47,619,321	100.0

店 7229/2002年

（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在） 金額	構成比	当中間連結会計期間末（平成13年９月30日現在） 金額	構成比	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成13年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ 流動負債						
１．支払手形及び買掛金	13,891,494		17,776,605		17,103,681	
２．短期借入金 ※２	5,821,035		4,729,612		5,547,406	
３．未払法人税等	600,205		330,762		427,551	
４．賞与引当金	934,051		908,287		926,081	
５．その他 ※４	1,571,343		1,885,129		1,806,239	
流動負債合計	22,818,130	53.8	25,630,397	53.7	25,810,960	54.2
Ⅱ 固定負債						
１．長期借入金 ※２	6,285,590		5,824,195		6,254,931	
２．長期未払金	13,932		—		—	
３．退職給付引当金	215,570		584,454		399,451	
４．役員退職慰労引当金	236,211		184,431		237,216	
５．その他	—		19,937		—	
固定負債合計	6,751,305	15.9	6,613,018	13.8	6,891,598	14.5
負債合計	29,569,436	69.7	32,243,416	67.5	32,702,558	68.7
（少数株主持分）						
少数株主持分	1,319,127	3.1	1,697,513	3.6	1,659,748	3.5
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	1,754,000	4.1	1,754,000	3.7	1,754,000	3.7
Ⅱ 資本準備金	547,494	1.3	547,494	1.1	547,494	1.1
Ⅲ 連結剰余金	9,570,727	22.6	11,510,804	24.1	10,747,662	22.6
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	—	28,548	0.1	—	—
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 342,074	△ 0.8	△ 59,759	△ 0.1	208,110	0.4
	11,530,146	27.2	13,781,088	28.9	13,257,267	27.8
Ⅵ 自己株式	△ 253	△ 0.0	△ 781	△ 0.0	△ 253	△ 0.0
資本合計	11,529,893	27.2	13,780,307	28.9	13,257,014	27.8
負債、少数株主持分及び資本合計	42,418,457	100.0	47,721,237	100.0	47,619,321	100.0

店 7229/2002年

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ 売上高		55,035,068	100.0		72,566,894	100.0		128,514,339	100.0
Ⅱ 売上原価		49,910,527	90.7		67,444,295	92.9		118,013,594	91.8
売上総利益		5,124,540	9.3		5,122,599	7.1		10,500,745	8.2
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※1		3,042,718	5.5		3,018,028	4.2		5,967,236	4.7
営業利益		2,081,822	3.8		2,104,570	2.9		4,533,508	3.5
Ⅳ 営業外収益									
1．受取利息	18,606			15,238			43,002		
2．賃貸料	8,379			20,146			14,036		
3．為替差益	7,457			—			119,061		
4．持分法による投資利益	16,224			—			—		
5．その他	29,576	80,244	0.1	27,553	62,938	0.1	60,370	236,470	0.2
Ⅴ 営業外費用									
1．支払利息	263,204			213,447			531,453		
2．為替差損	—			27,356			—		
3．持分法による投資損失	—			33,222			64,005		
4．その他	28,849	292,053	0.5	6,484	280,510	0.4	59,742	655,201	0.5
経常利益		1,870,012	3.4		1,886,998	2.6		4,114,776	3.2
Ⅵ 特別利益									
1．貸倒引当金戻入額	—			—			11,003		
2．固定資産売却益 ※2	10,499			2,146			32,212		
3．投資有価証券売却益	—	10,499	0.0	1,977	4,124	0.0	7,272	50,487	0.0
Ⅶ 特別損失									
1．固定資産廃却損 ※3	26,524			36,254			109,864		
2．外貨建借入金為替差損 ※4	52,350			10,999			56,326		
3．特別退職金	84,992			61,041			84,992		
4．その他	4,930	168,798	0.3	—	108,295	0.1	8,869	260,052	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,711,713	3.1		1,782,827	2.5		3,905,211	3.0
法人税、住民税及び事業税	818,260			782,623			1,620,198		
法人税等調整額	△ 68,625	749,635	1.4	△ 19,575	763,047	1.1	△ 59,630	1,560,568	1.2
少数株主利益		146,573	0.2		169,540	0.2		278,106	0.2
中間(当期)純利益		815,504	1.5		850,240	1.2		2,066,536	1.6

店 7229/2002年

③　中間連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕		当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	
	金	額	金	額	金	額
Ⅰ　連結剰余金期首残高		8,841,321		10,747,662		8,841,321
Ⅱ　連結剰余金減少高						
１．配当金	74,097		74,097		148,195	
２．役員賞与	12,000	86,097	13,000	87,097	12,000	160,195
Ⅲ　中間（当期）純利益		815,504		850,240		2,066,536
Ⅳ　連結剰余金中間期末（期末）残高		9,570,727		11,510,804		10,747,662

店 7229/2002年

④　中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,711,713	1,782,827	3,905,211
減価償却費	1,326,852	1,702,862	3,271,628
貸倒引当金の増(減)額	8,289	1,200	△ 11,003
賞与引当金の減少額	△ 14,327	△ 16,852	△ 24,898
退職給付引当金の増加額	215,570	185,003	399,451
役員退職慰労引当金の減少額	△ 25,477	△ 52,785	△ 24,472
投資有価証券評価損	—	—	3,938
受取利息及び配当金	△ 18,727	△ 15,329	△ 43,213
支払利息	263,204	213,447	531,453
為替差損	69,239	10,932	—
持分法による投資利益(損失)	△ 16,224	33,222	64,005
有形固定資産売却益	△ 10,499	△ 2,146	△ 32,212
有形固定資産廃却損	26,524	36,254	109,864
特別退職金	84,992	61,041	84,992
売上債権の増(減)額	△ 539,393	91,304	△ 2,759,315
たな卸資産の増加額	△ 21,773	△ 633,043	△ 1,011,319
仕入債務の増(減)額	△ 757,958	1,002,257	1,487,413
役員賞与の支払額	△ 12,000	△ 13,000	△ 12,000
その他	△ 14,284	△ 158,657	961
小計	2,275,721	4,228,538	5,940,487
利息及び配当金の受取額	23,827	20,429	48,313
利息の支払額	△ 270,535	△ 212,700	△ 537,278
特別退職金の支払額	△ 84,992	△ 61,041	△ 84,992
法人税等の支払額	△ 899,451	△ 801,816	△ 1,828,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,570	3,173,409	3,537,837

店 7229/2002年

（単位：千円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 （自 平成12年４月１日 至 平成12年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日）	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 （自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）
	金額	金額	金額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 291,720	△ 1,515	△ 291,781
定期預金の払戻による収入	314,392	－	315,270
有形固定資産の取得による支出	△ 1,774,084	△ 1,386,176	△ 3,630,630
有形固定資産の売却による収入	20,999	83,709	182,089
投資有価証券の取得による支出	－	△ 27,500	－
貸付けによる支出	△ 207,433	△ 182,080	△ 353,346
貸付金の回収による収入	615	－	3,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,937,231	△ 1,513,562	△ 3,774,602
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額	757,734	△ 676,213	57,672
長期借入れによる収入	330,746	－	376,767
長期借入金の返済による支出	△ 313,434	△ 338,614	△ 660,193
配当金の支払額	△ 74,097	△ 74,097	△ 148,195
少数株主への配当金の支払額	△ 23,976	△ 73,980	△ 23,754
自己株式取得による支出	－	△ 527	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,971	△ 1,163,433	△ 397,703
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 13,673	△ 33,433	140,766
Ⅴ 現金及び現金同等物の増(減)額	△ 229,363	462,979	△ 493,702
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,700,997	1,207,295	1,700,997
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,471,634	1,670,275	1,207,295

店 7229/2002年

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目＼期別	前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 株式会社スミレックス カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド 重慶金豊機械有限公司 ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア ユタカギケン（ユーケー）リミテッド サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	(1) 連結子会社の数　８社 同　左	(1) 連結子会社の数　８社 同　左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド なお、タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドについては、当中間連結会計期間より新たに関係会社となったため、持分法の適用会社といたしました。	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド （旧ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド）
	(2) 持分法適用会社のうち、ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッドの中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。	――――	(2) 持分法適用会社のうち、ユーワイエス・リミテッドの決算日は、３月31日に変更しております。
	(3) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(3)　同　左	(3)　同　左

店 7229/2002年

期別 / 項目	前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドの中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及び重慶金豊機械有限公司の中間決算日は、６月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、３月31日に変更しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 同　左	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。 (ロ) 無形固定資産 定額法によっております。	(イ) 有形固定資産 同　左 (ロ) 無形固定資産 同　左	(イ) 有形固定資産 同　左 (ロ) 無形固定資産 同　左

店 7229/2002年

項目＼期別	前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同　左
	(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 同　左	(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,685百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,685百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、翌期より費用処理することとしております。
	(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同　左	(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

店 7229/2002年

期別 項目	前中間連結会計期間 (自　平成12年4月1日 至　平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成13年4月1日 至　平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成12年4月1日 至　平成13年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の収益及び費用は、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より在外子会社の重要性が増加したことに伴い、急激な為替変動がもたらす換算結果と実態との乖離を軽減するため、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上高」は911,607千円、「営業利益」は34,389千円、「経常利益」は31,573千円、「中間純利益」は16,593千円それぞれ多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左	同　左

店 7229/2002年

項目＼期別	前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

店 7229/2002年

追加情報

前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
（金融商品会計） 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――――	（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
――――――	（金融商品会計） 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」28,548千円が計上されております。	――――――
（退職給付会計） 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が118百万円増加し、経常利益は113百万円、税金等調整前中間純利益は113百万円減少しております。	――――――	（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が211百万円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は202百万円減少しております。

店 7229/2002年

前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。	――――――	(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

店 7229/2002年

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末（平成12年９月30日現在）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

31,880,178千円

※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物及び構築物	1,150,795千円
機械装置及び運搬具	657,054千円
土地	1,364,671千円
計	3,172,522千円

上記物件について工場財団を組成し、短期借入金348,000千円、長期借入金1,297,000千円の担保に供しております。

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	180,894千円	本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(24人)の住宅資金借入金残高
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,365,782	リース債務
計	2,546,676	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド	593,505千円	銀行借入金
計	593,505	

※４．消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末（平成13年９月30日現在）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

34,828,584千円

※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物及び構築物	1,108,287千円
機械装置及び運搬具	635,175千円
土地	1,364,671千円
計	3,108,135千円

上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354,000千円、長期借入金943,000千円の担保に供しております。

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	208,433千円	本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(25人)の住宅資金借入金残高
計	208,433	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	3,859,517千円	リース債務・銀行借入金
計	3,859,517	

※４．消費税等の表示

同　　左

前連結会計年度（平成13年３月31日現在）

※１．有形固定資産の減価償却累計額

33,831,964千円

※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

建物及び構築物	1,125,779千円
機械装置及び運搬具	638,930千円
土地	1,364,671千円
計	3,129,381千円

上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354,000千円、長期借入金1,117,000千円の担保に供しております。

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	197,442千円	本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(25人)の住宅資金借入金残高
計	197,442	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	3,937,519千円	リース債務・銀行借入金
計	3,937,519	

※４．————————

店 7229/2002年

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　627,777千円 研究開発費　538,651千円 従業員給与手当　745,879千円 賞与引当金繰入額　108,759千円 退職給付引当金繰入額　72,094千円 役員退職慰労引当金繰入額　18,554千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　647,850千円 研究開発費　552,167千円 従業員給与手当　692,002千円 賞与引当金繰入額　109,643千円 退職給付費用　65,533千円 役員退職慰労引当金繰入額　27,399千円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運送費　1,325,994千円 研究開発費　1,105,746千円 従業員給与手当　1,430,550千円 賞与引当金繰入額　100,009千円 退職給付費用　126,525千円 役員退職慰労引当金繰入額　29,159千円
※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　10,499千円 工具、器具及び備品　－千円 計　10,499千円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,146千円	※２．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　25,133千円 工具、器具及び備品　7,079千円 計　32,212千円
※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　3,939千円 機械装置及び運搬具　19,862千円 工具、器具及び備品　2,723千円 計　26,524千円	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　1,542千円 機械装置及び運搬具　33,382千円 工具、器具及び備品　1,330千円 計　36,254千円	※３．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物　5,921千円 機械装置及び運搬具　73,245千円 工具、器具及び備品　30,698千円 計　109,864千円
※４．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※４．同左	※４．同左

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成12年９月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成13年９月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成13年３月31日現在）
現金及び預金　1,971,597千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499,963千円 現金及び現金同等物　1,471,634千円	現金及び預金　2,171,042千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△500,767千円 現金及び現金同等物　1,670,275千円	現金及び預金　1,706,548千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△499,252千円 現金及び現金同等物　1,207,295千円

店 7229/2002年

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
〔自　平成12年４月１日
至　平成12年９月30日〕</th>
<th>当中間連結会計期間
〔自　平成13年４月１日
至　平成13年９月30日〕</th>
<th>前連結会計年度
〔自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日〕</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>608,728</td><td>345,007</td><td>263,720</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>148,458</td><td>81,115</td><td>67,343</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>757,187</td><td>426,123</td><td>331,063</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　146,022千円
１年超　185,041千円
合計　331,063千円
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　81,092千円
減価償却費相当額　81,092千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>505,106</td><td>294,315</td><td>210,791</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>135,855</td><td>83,864</td><td>51,990</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>640,961</td><td>378,179</td><td>262,781</td></tr>
</table>
同　左
２．未経過リース料中間期末残高相当額
１年内　124,351千円
１年超　138,430千円
合計　262,781千円
同　左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　85,702千円
減価償却費相当額　85,702千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>550,019</td><td>297,680</td><td>252,338</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>137,627</td><td>93,323</td><td>44,304</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>687,646</td><td>391,003</td><td>296,643</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　133,247千円
１年超　163,396千円
合計　296,643千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　161,789千円
減価償却費相当額　161,789千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左</td>
</tr>
</table>

店 7229/2002年

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成12年９月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘　要
関連会社株式	647,886	
その他有価証券 非上場株式	6,200	

当中間連結会計期間（平成13年９月30日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘　要
その他有価証券 非上場株式	2,261	

前連結会計年度（平成13年３月31日現在）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘　要
関連会社株式	833,816	
その他有価証券 非上場株式	2,261	

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日　至平成13年９月30日）及び前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

店 7229/2002年

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

前中間連結会計期間（自　平成12年4月1日　至　平成12年9月30日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,160,756	3,131,948	5,006,692	735,671	55,035,068	—	55,035,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	211,492	211,492	(211,492)	—
計	46,160,756	3,131,948	5,006,692	947,163	55,246,560	(211,492)	55,035,068
営業費用	44,364,256	3,004,627	4,820,833	993,117	53,182,834	(229,588)	52,953,246
営業利益(又は営業損失)	1,796,499	127,321	185,859	△ 45,954	2,063,725	(△ 18,096)	2,081,822

（単位：千円）

当中間連結会計期間（自　平成13年4月1日　至　平成13年9月30日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,355,035	4,566,285	4,654,086	991,487	72,566,894	—	72,566,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	89,663	89,663	(89,663)	—
計	62,355,035	4,566,285	4,654,086	1,081,150	72,656,557	(89,663)	72,566,894
営業費用	60,868,024	4,327,824	4,493,816	888,947	70,578,612	(116,288)	70,462,323
営業利益	1,487,010	238,461	160,270	192,203	2,077,945	(△ 26,625)	2,104,570

店 7229/2002年

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）	自動車部品４輪	自動車部品２輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,933,792	7,896,993	10,344,919	1,338,633	128,514,339	—	128,514,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	234,415	234,415	(234,415)	—
計	108,933,792	7,896,993	10,344,919	1,573,048	128,748,754	(234,415)	128,514,339
営業費用	105,048,272	7,624,352	9,948,366	1,658,488	124,279,478	(298,647)	123,980,830
営業利益（又は営業損失）	3,885,520	272,641	396,553	△ 85,439	4,469,275	(△ 64,232)	4,533,508

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品４輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品２輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、２輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルタイプ	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型４ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、ＡＴＶ、他	

３．会計処理基準等の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ「自動車部品４輪」のうち「売上高」は861,120千円、「営業費用」は833,711千円、「営業利益」は27,409千円それぞれ多く計上されております。なお、「自動車部品２輪」及び「その他」への影響は軽微であります。

（前連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業利益」は、「自動車部品４輪」は158,952千円、「自動車部品２輪」は20,381千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は29,669千円、「その他」は2,154千円減少しております。また、資産は「自動車部品４輪」は158,952千円、「自動車部品２輪」は20,381千円、「汎用製品組立及び汎用部品」は29,669千円、「その他」は2,154千円減少しております。

店 7229/2002年

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

前中間連結会計期間（自 平成12年４月１日 至 平成12年９月30日）	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,414,300	22,857,870	762,897	55,035,068	－	55,035,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,648,840	119,434	296,654	3,064,928	(3,064,928)	－
計	34,063,140	22,977,305	1,059,551	58,099,996	(3,064,928)	55,035,068
営業費用	33,228,902	21,833,419	971,632	56,033,954	(3,080,708)	52,953,246
営業利益	834,238	1,143,885	87,918	2,066,042	(△ 15,779)	2,081,822

（単位：千円）

当中間連結会計期間（自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日）	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,280,021	37,385,228	1,901,644	72,566,894	－	72,566,894
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,606,044	136,887	431,256	3,174,189	(3,174,189)	－
計	35,886,065	37,522,116	2,332,901	75,741,083	(3,174,189)	72,566,894
営業費用	35,289,249	36,229,257	2,165,473	73,683,981	(3,221,657)	70,462,323
営業利益	596,816	1,292,859	167,427	2,057,102	(△ 47,467)	2,104,570

（単位：千円）

前連結会計年度（自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日）	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,356,124	60,918,636	2,239,577	128,514,339	－	128,514,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,308,667	304,669	856,180	6,469,518	(6,469,518)	－
計	70,664,792	61,223,306	3,095,758	134,983,857	(6,469,518)	128,514,339
営業費用	68,794,805	58,916,832	2,770,523	130,482,161	(6,501,330)	123,980,830
営業利益	1,869,986	2,306,474	325,235	4,501,696	(△31,811)	4,533,508

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国

３．会計処理基準等の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ「北米」のうち「売上高」は871,750千円、「営業費用」は841,959千円、「営業利益」は29,791千円それぞれ多く計上されております。なお、「その他の地域」及び「消去又は全社」への影響は軽微であります。

店 7229/2002年

（前連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業利益」は、「日本」で211,158千円減少しております。また、当連結会計年度の資産は、「日本」で211,158千円減少しております。

店 7229/2002年

3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年４月１日　至平成12年９月30日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	22,861,949	974,916	23,836,865
Ⅱ　連結売上高	—	—	55,035,068
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	41.5%	1.8%	43.3%

当中間連結会計期間（自平成13年４月１日　至平成13年９月30日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	37,424,073	2,703,332	40,127,405
Ⅱ　連結売上高	—	—	72,566,894
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	51.6%	3.7%	55.3%

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	60,862,409	2,856,108	63,718,518
Ⅱ　連結売上高	—	—	128,514,339
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	47.4%	2.2%	49.6%

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

４．会計処理基準等の変更

（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ「北米」のうち「海外売上高」は869,456千円、「その他の地域」のうち「海外売上高」は33,821千円それぞれ多く計上されております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間連結会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
１株当たり純資産額　778円01銭	１株当たり純資産額　929円91銭	１株当たり純資産額　894円56銭
１株当たり中間純利益　55円02銭	１株当たり中間純利益　57円37銭	１株当たり当期純利益　139円45銭
なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同　　左	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

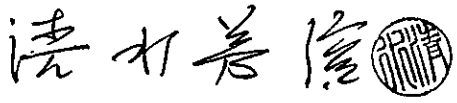
店 7229/2002年

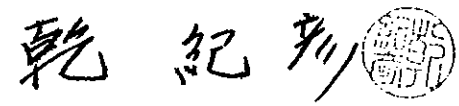
中　間　監　査　報　告　書

平成１２年１２月１４日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田建己　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　

関与社員　公認会計士　

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第１５期事業年度の中間会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１２年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１２年４月１日から平成１２年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以　上

中　間　監　査　報　告　書

平成１３年１２月１７日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

代表社員
関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの第１６期事業年度の中間会計期間（平成１３年４月１日から平成１３年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５２年大蔵省令第３８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１３年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１３年４月１日から平成１３年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2．中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成12年９月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成13年９月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年３月31日現在) 金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
１．現金及び預金	1,010,436		829,132		941,225	
２．受取手形	626,691		488,124		583,838	
３．売掛金	8,634,782		9,601,600		9,363,132	
４．たな卸資産	1,935,408		2,437,586		2,628,057	
５．前渡金	592,173		589,028		603,015	
６．その他	650,551		902,556		632,717	
貸倒引当金	△ 107,252		—		—	
流動資産合計	13,342,790	46.0	14,848,028	47.6	14,751,988	47.9
Ⅱ 固定資産 ※1、2						
(1) 有形固定資産						
１．建物	2,001,017		1,923,474		1,962,930	
２．機械及び装置	3,695,036		3,711,917		3,625,327	
３．工具、器具及び備品	1,181,535		1,235,967		1,212,778	
４．土地	2,219,539		2,219,539		2,219,539	
５．その他	401,050		281,149		421,757	
有形固定資産合計	9,498,180	32.7	9,372,048	30.1	9,442,333	30.7
(2) 無形固定資産	60,448	0.2	40,079	0.1	50,186	0.2
(3) 投資その他の資産						
１．投資有価証券	5,592,172		6,343,274		5,950,110	
２．その他	535,482		592,112		592,270	
貸倒引当金	△ 12,350		△ 14,400		△ 13,200	
投資その他の資産合計	6,115,304	21.1	6,920,987	22.2	6,529,180	21.2
固定資産合計	15,673,933	54.0	16,333,115	52.4	16,021,699	52.1
資産合計	29,016,723	100.0	31,181,144	100.0	30,773,688	100.0

店 7229/2002年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		前中間会計期間末（平成12年９月30日現在）		当中間会計期間末（平成13年９月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成13年３月31日現在）	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）			%		%		%
Ⅰ 流動負債							
１．支払手形		1,261,250		1,384,050		1,387,200	
２．買掛金		7,674,561		8,872,667		9,064,476	
３．短期借入金	※２	1,713,000		2,160,000		1,640,000	
４．未払法人税等		336,164		285,123		377,760	
５．賞与引当金		909,246		882,066		880,656	
６．その他	※４	1,380,313		1,426,426		1,387,098	
流動負債合計		13,274,534	45.7	15,010,333	48.2	14,737,192	47.9
Ⅱ 固定負債							
１．長期借入金	※２	3,791,000		3,171,000		3,478,000	
２．退職給付引当金		215,570		584,454		399,451	
３．役員退職慰労引当金		236,211		184,431		237,216	
４．その他		13,932		—		—	
固定負債合計		4,256,714	14.7	3,939,885	12.6	4,114,667	13.4
負債合計		17,531,249	60.4	18,950,219	60.8	18,851,859	61.3
（資本の部）							
Ⅰ 資本金		1,754,000	6.0	1,754,000	5.6	1,754,000	5.7
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.9	547,494	1.8	547,494	1.8
Ⅲ 利益準備金		135,379	0.5	151,789	0.5	142,789	0.4
Ⅳ その他の剰余金							
(1) 任意積立金		8,491,826		9,071,598		8,491,826	
(2) 中間(当期)未処分利益		556,774		706,043		985,719	
その他の剰余金合計		9,048,600	31.2	9,777,642	31.3	9,477,545	30.8
資本合計		11,485,474	39.6	12,230,925	39.2	11,921,829	38.7
負債・資本合計		29,016,723	100.0	31,181,144	100.0	30,773,688	100.0

店 7229/2002年

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) 金額	百分比	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) 金額	百分比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額	百分比
			%		%		%
Ⅰ 売上高		34,049,428	100.0	35,895,304	100.0	70,638,076	100.0
Ⅱ 売上原価		31,163,159	91.5	33,211,235	92.5	64,610,768	91.5
売上総利益		2,886,269	8.5	2,684,069	7.5	6,027,307	8.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費		2,110,289	6.2	2,131,612	5.9	4,282,389	6.0
営業利益		775,979	2.3	552,456	1.6	1,744,918	2.5
Ⅳ 営業外収益	※1	117,516	0.3	297,048	0.8	158,113	0.2
Ⅴ 営業外費用	※2	56,339	0.2	66,998	0.2	141,745	0.2
経常利益		837,156	2.4	782,505	2.2	1,761,286	2.5
Ⅵ 特別利益		103	0.0	295	0.0	21,005	0.0
Ⅶ 特別損失		109,719	0.3	96,026	0.3	160,674	0.2
税引前中間(当期)純利益		727,540	2.1	686,774	1.9	1,621,617	2.3
法人税、住民税及び事業税		378,260		350,954		786,915	
法人税等調整額		△ 57,157	321,103	0.9	△ 60,373	290,580	0.8	△ 82,187	704,727	1.0
中間(当期)純利益			406,437	1.2		396,194	1.1		916,889	1.3
前期繰越利益			150,337			309,848			150,337	
中間配当額			—			—			74,097	
中間配当に伴う利益準備金積立額			—			—			7,409	
中間(当期)未処分利益			556,774			706,043			985,719	

店 7229/2002年

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 有価証券 同　左 (2) たな卸資産 同　左	(1) 有価証券 同　左 (2) たな卸資産 同　左
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支払予定額のうち、当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同　左	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

店 7229/2002年

項目＼期別	前中間会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,685百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,685百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異については、翌期より費用処理することとしております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同　左	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左	同　左
6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同　左	消費税等の会計処理 同　左

店 7229/2002年

追加情報

前中間会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	――――――	(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が118百万円増加し、経常利益は113百万円、税引前中間純利益は113百万円減少しております。	――――――	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が211百万円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は202百万円減少しております。
(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。	――――――	(外貨建取引等会計処理基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年９月30日現在)	前事業年度 (平成13年３月31日現在)
※１．有形固定資産の減価償却累計額 26,179,280千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 26,772,701千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 26,417,726千円

店 7229/2002年

前中間会計期間末（平成12年９月30日現在）

※２．担保資産

(イ) 担保に供している資産

建物	1,107,496千円
機械及び装置	657,054千円
土地	1,364,671千円
有形固定資産その他	43,299千円
計	3,172,522千円

上記は全て工場財団設定分

(ロ) 上記に対応する債務

短期借入金	348,000千円
長期借入金	1,297,000千円
計	1,645,000千円

上記は全て工場財団設定分

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	千円	
従業員	180,894	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員(24人)の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	112,172	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	27,904	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	555,000	銀行借入金
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	2,365,782	リース債務
計	3,241,753	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	千円	
ユニバート・ユタカ・システムズ・リミテッド	593,505	銀行借入金
計	593,505	

※４．消費税等の表示

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間末（平成13年９月30日現在）

※２．担保資産

(イ) 担保に供している資産

建物	1,068,220千円
機械及び装置	635,175千円
土地	1,364,671千円
有形固定資産その他	40,067千円
計	3,108,135千円

上記は全て工場財団設定分

(ロ) 上記に対応する債務

短期借入金	354,000千円
長期借入金	943,000千円
計	1,297,000千円

上記は全て工場財団設定分

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	千円	
従業員	208,433	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員(25人)の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	79,653	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	30,822	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	196,450	銀行借入金
計	515,359	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	千円	
ユーワイエス・リミテッド	3,859,517	リース債務・銀行借入金
計	3,859,517	

※４．消費税等の表示

同　　左

前事業年度（平成13年３月31日現在）

※２．担保資産

(イ) 担保に供している資産

建物	1,084,382千円
機械及び装置	638,930千円
土地	1,364,671千円
有形固定資産その他	41,396千円
計	3,129,381千円

上記は全て工場財団設定分

(ロ) 上記に対応する債務

短期借入金	354,000千円
長期借入金	1,117,000千円
計	1,471,000千円

上記は全て工場財団設定分

３．偶発債務

(1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	千円	
従業員	197,442	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員(25人)の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	93,233	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31,974	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	200,740	銀行借入金
計	523,390	

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	千円	
ユーワイエス・リミテッド	3,937,519	リース債務・銀行借入金
計	3,937,519	

※４．―――――

店 7229/2002年

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
※１．営業外収益のうち重要なもの	※１．営業外収益のうち重要なもの	※１．営業外収益のうち重要なもの
受取利息　1,631千円	受取利息　1,631千円	受取利息　2,719千円
受取配当金　88,359千円	受取配当金　264,120千円	受取配当金　88,449千円
※２．営業外費用のうち重要なもの	※２．営業外費用のうち重要なもの	※２．営業外費用のうち重要なもの
支払利息　47,952千円	支払利息　50,316千円	支払利息　101,356千円
３．減価償却実施額	３．減価償却実施額	３．減価償却実施額
有形固定資産　598,455千円	有形固定資産　677,796千円	有形固定資産　1,362,031千円
無形固定資産　10,552千円	無形固定資産　10,106千円	無形固定資産　20,815千円

店 7229/2002年

（リース取引関係）

前中間会計期間 〔自　平成12年４月１日 至　平成12年９月30日〕	当中間会計期間 〔自　平成13年４月１日 至　平成13年９月30日〕	前事業年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	608,728	345,007	263,720
その他	125,156	73,129	52,026
合計	733,885	418,137	315,747

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	141,539千円
１年超	174,207千円
合計	315,747千円

（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	79,079千円
減価償却費相当額	79,079千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	505,106	294,315	210,791
その他	120,079	72,487	47,591
合計	625,185	366,802	258,382

同　左

２．未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	120,804千円
１年超	137,578千円
合計	258,382千円

同　左

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	74,054千円
減価償却費相当額	74,054千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同　左

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	550,019	297,680	252,338
その他	121,256	81,261	39,995
合計	671,275	378,941	292,333

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	129,072千円
１年超	163,261千円
合計	292,333千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	156,828千円
減価償却費相当額	156,828千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同　左

店 7229/2002年

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) その他

平成13年10月31日の取締役会において、平成13年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、第16期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

①	中間配当金総額	74,095,100円
②	１株当たりの中間配当金	５円00銭
③	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成13年12月10日

店 7229/2002年

第６　提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第15期）　自 平成12年４月１日　至 平成13年３月31日	平成13年６月25日 東海財務局長に提出

店 7229/2002年

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

店 7229/2002年